

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2018年1月)

発表日 2018年2月9日(金)

～現状判断DIが大きく悪化も懸念は不要～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 齋藤 麻菜

T E L : 03-5221-4573

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値)				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値)			
		合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
2017年	2	48.8	47.4	50.2	54.8	50.2	49.3	50.7	55.4
	3	47.9	46.7	48.7	54.4	48.5	47.9	49.3	51.6
	4	48.5	47.2	49.3	55.5	49.5	48.6	50.0	54.0
	5	49.1	47.4	51.6	55.0	50.0	48.9	51.0	54.9
	6	50.0	48.3	52.2	56.9	50.5	49.8	51.5	53.7
	7	49.9	48.4	51.4	56.8	50.5	49.5	50.9	56.2
	8	50.0	48.2	52.1	57.1	51.2	50.6	51.8	54.2
	9	51.1	49.9	52.3	56.6	51.1	50.2	52.3	54.2
	10	52.0	49.6	55.8	59.1	54.5	53.8	55.7	56.5
	11	54.1	52.7	55.3	61.3	53.4	52.6	53.0	59.2
	12	53.9	52.3	55.7	60.7	52.7	52.0	52.4	58.1
2018年	1	49.9	47.8	52.6	57.9	52.4	51.8	53.0	55.1

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状、先行きともに悪化も水準は高い

内閣府から発表された1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:1月25日～月末)では、現状判断DIは前月差▲4.0pt、先行き判断DIは同▲0.3ptと共に悪化した。現状判断DIが好不況の分かれ目である50の水準を下回るのは6ヶ月ぶりとなる。ただし、現状判断については、特に降雪・寒波といった天候要因や野菜価格の高騰など短期的な要因が悪化に繋がっている。水準は依然として高く、各部門において前向きなコメントも多いことから、特に懸念する内容ではないだろう。先行き判断については、人手不足感が長期化することへの懸念から雇用関連が大きく悪化した。受注の増加や消費回復への期待に支えられ、高い水準を維持する結果となっている。

○現状：全項目が悪化も懸念すべき内容ではない

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計関連DIが前月差▲4.5pt、企業関連DIが同▲3.1pt、雇用関連DIが同▲2.8ptと全項目で悪化している。

家計動向関連についてコメントを見てみると、「大雪などの影響で来客数が減少している。また、購入点数及び単価の動きからは、客は値下げ品を購入する傾向にあることなど、節約意識の強さがうかがえる(衣料品専門店)。」など、年明けからの降雪や寒波の影響によって、客足が伸び悩んだことを示唆するコメントが多くみられた。さらに、「野菜価格の高騰や、石油関連の値上げのため、買い控えが起きている(スーパー)。」など、野菜の価格高騰についても客の節約志向を高め、売上の減少に繋がっているとのコメントも多かった。一方で、「株価の上昇を背景に、富裕層の高額消費が増えており、高級時計や海外ブランド品

の売上が好調に推移している（百貨店）。」や「高価格帯の商品の売行きは堅調である。付加価値の高い商品や珍しい商品に対しては購買意欲が強い（その他飲食）。」など、株高などを背景とした客単価の上昇を好感するコメントもみられた。

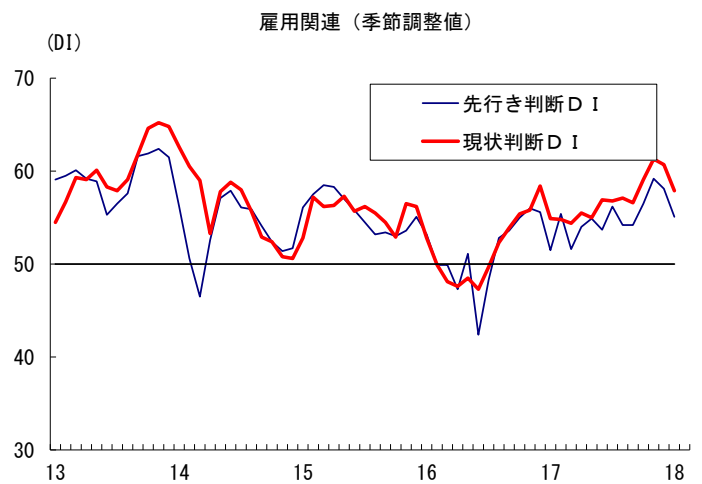
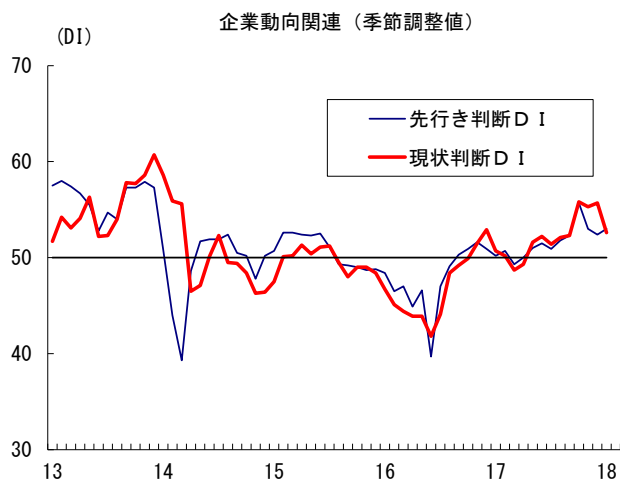
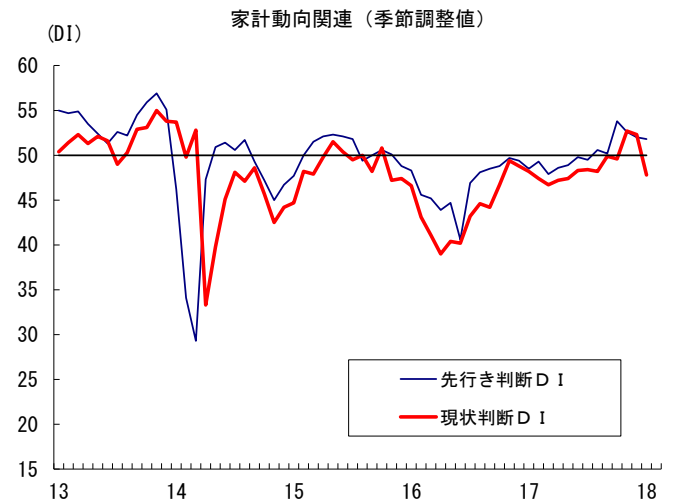
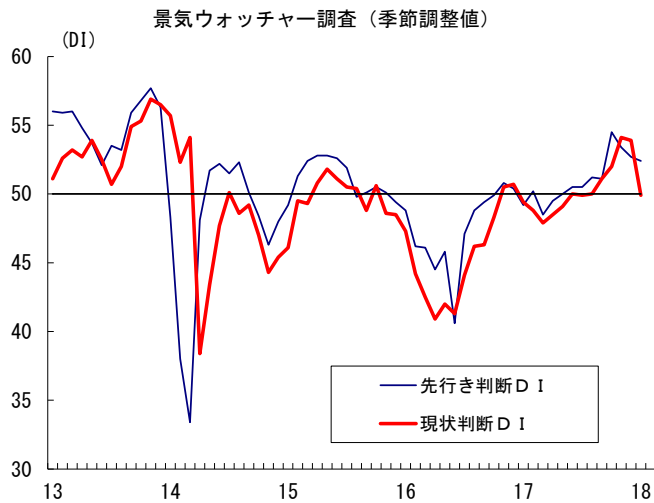
企業動向関連は、製造業が前月差▲4.6pt、非製造業が同▲1.2ptと悪化した。企業動向関連では、「前年末以降、季節要因を除いても受注量、販売量共に2～3%増加している（鉄鋼業）。」など、受注の堅調さが続いていることを示唆するコメントが多くみられた。一方、「引き続き受注と販売面では比較的好調といえる。その一方で、労働力確保や原料価格の上昇からくるコストアップが課題となっている（食料品製造業）。」など、燃料価格の上昇による収益環境の悪化が製造業の業況を悪化させたようだ。

雇用関連は、前月差▲2.8ptと悪化した。水準は引き続き高い。「企業の業績回復の影響で、採用意欲は依然として旺盛である。人材確保が難航している背景から、有期雇用の正社員登用を促進し、人材確保、流出防止、抱え込みの動きがみられる（人材派遣会社）。」など、求人数の増加や採用意欲の高さを述べるコメントが多かった。一方で、「求職登録者の数が極めて少なく、紹介できる人材が不足している。また、マッチングの際にも困難な状況が続いている（民間職業紹介機関）。」や「企業の求人意欲は衰えていないが、人手不足が足かせになり、求人の需要に対応しきれていない。マッチングが順調にいけば、もっと企業業績は伸びる（人材派遣会社）。」など、求職者とのマッチングができていない状況が続いており、人手不足による企業への悪影響を懸念するコメントが多かった。

○先行き：人手不足感が景気のボトルネックに

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、企業関連D Iは前月差+0.6ptと改善するも、家計関連D Iが同▲0.2pt、雇用関連D Iが同▲3.0ptと悪化した。全体で前月から小幅悪化となったが、依然として水準は高い。

家計・企業部門のコメントをみると、天候要因の反動による消費回復や、受注の増加が期待されているが、「燃料価格の上昇、野菜の相場高が進むなか、消費者の生活防衛意識の高まりから店頭販売価格の引下げ圧力が高まっており、今後の消費環境の好転は望みにくい（スーパー）。」や「受注は堅調であるが、人件費や物流費、資材、重油に加えて電力料金など、値上げがめじろ押し状態である。果たして価格転嫁ができるか否かで収支面の影響が大きい（繊維工業）。」など、野菜や原材料の価格上昇が続くことが、消費の抑制や企業収益の圧迫に繋がるとのコメントが多くみられた。悪化幅の大きかった雇用関連については、「求人数の増加、求職者数の減少傾向は続き、求人倍率の上昇は今後も見込まれる。ただし、人材確保に苦慮している求人企業も多く、大幅な受注増にはつながらないとの話もある（職業安定所）。」や「求人数の増加と求職者の減少は変わらないが、人手不足が中小零細企業の経営を圧迫する事案もあるため、景気としては上向きとはいえない（職業安定所）。」など、人手不足感が今後も続くことが、企業の業績やマインドを悪化させることを懸念するコメントが多くみられた。これまで人手不足については、雇用環境の良化によって景気の押し上げに繋がるとの見方が多かったが、受注の抑制やコストの増加など景気へのマイナス面が徐々に注視されてきているようだ。



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」